

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-4-1 経営革新及び経営基盤の強化への支援
---------	------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	中小企業課 美濃 亮	電話番号	0852-22-5881
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	中小企業に対する支援体制整備事業		
目的	(1) 対象	県内の中小企業者等	
	(2) 意図	経営課題の解決や経営状況の改善に向けた取り組みを行う。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体等支援機関と連携しながら、高度な専門性や先進性を求める経営課題に対応するため、中小企業者に対し、専門家を派遣する。 ・県内の中小企業等や創業者の地域産業資源を活用した、創意工夫による新しい事業化への取組を支援する。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数	目標値		150.0	150.0	150.0	社
			取組目標値					
	式・定義	地域資源産業活性化事業の申請事業所数、創業計画策定事業所数の合計値	実績値	74.0	118.0			
			達成率	-	78.7	-	-	%
2	指標名	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数	目標値		50.0	50.0	50.0	社
			取組目標値					
	式・定義	経営革新計画策定事業者数	実績値	39.0	93.0			
			達成率	-	186.0	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	14,049	13,230
うち一般財源 (千円)	14,049	13,230

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>・新規事業等に取り組む事業者数は目標値を下回ったが、経営革新計画の策定事業者数は目標値を上回る実績を達成することができた。ただし、経営革新計画の策定者数が目標値を大きく上回ったのは、H28年度の一部助成事業等において、計画策定が採択評価の加点要件となったことも要因の一つと想定されるため、目標値は適正であると考え。</p> <p>事業継続力強化アドバイザー派遣（事業承継、建設業等含む）企業数：293社（派遣回数：1,056回）</p>

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<p>各企業の課題に応じて、特定分野の高度・専門的なアドバイザーを派遣することにより、中小企業者の経営改善につながった。</p> <p>地域資源産業活性化事業では、これまで支援した事業者の事業化率は58.77%となった。</p>
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発や生産コスト削減等、経営課題の相談等が高度化・複雑化しており、対応が困難なものや、指導やアドバイスが売り上げの改善や収益の向上に短期的につながらないものも多い。 ・事業者が新しい事業へ取り組むことを躊躇している現状がある。 ・地域資源を活用した取り組みにおいて、県内取引が進んでおらず、地域への波及効果が限定的になっている。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容の多様化・高度化（専門的な経営改善相談等の増加等）。 ・経営課題への取り組み成果が具体化（新商品の開発等）するのに長期間を要する。 ・地域資源の活用においては、新商品の開発や新たな取引先・販路の拡大において個社等単独の取り組みでは、コスト負担やノウハウ不足等による高いリスクが伴う。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度化する相談内容への対応や相談対応後の経営改善、販路開拓支援等に向けて、金融機関や関係支援機関と連携した継続的な働きかけをしていくことが必要。 ・新たな県内取引先の確保や販路拡大を図る上でのリスクの低減や、個社だけでなく業界等が連携した取り組みにより、新たな市場創出を促すことが必要。 ・各事業者が策定した経営革新計画の進捗度合を把握し、事業の成果を的確に把握する手法の検討が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の多様かつ専門的な経営課題への取り組みの成果があがるように、商工団体や市町村、金融機関や関係支援団体等との連携の強化を図っていく。 ・また、地域資源を活用した新商品等の開発や既存サービスの改良及び販路開拓に取り組む事業者への支援メニューを新たに設けて、支援体制を強化していく。 ・更に、県内取引の基盤強化につながる取り組みへの支援を強化することや、商工団体等の支援による業界等が連携した取り組みの強化をすることにより、事業の成長を促す。 ・事業の成果の把握においては、経営指導員ができるかぎり計画の進捗を把握したうえで、経常利益の計上や売上高の計上といった視点から評価する方法を検討する。
